

「今治市地域公共交通計画（案）」に対するご意見を募集した結果、6 件のご意見をいただきましたので、次のとおり公表します。

■募集案件の概要

項目	内容
募集案件	今治市地域公共交通計画（案）に対する意見募集について
募集期間	令和 7 年 1 月 16 日～令和 7 年 1 月 30 日
ご意見の件数	2 人・6 件

■ ご意見の概要と市の考え方

No.	ご意見の概要	市の考え方
1	今治市地域公共交通活性化協議会は、市の公共交通に係る政策の合意形成を図るための会議であると認識しているが、公共交通の利用は依然として少なく、改善の実感がない。 委員の発言が市の政策にどのように反映されているのか不明である。	今治市地域公共交通活性化協議会は、持続可能な公共交通の確保・維持に向けて、交通事業者や市民委員などの関係者と協議を行う会議体です。 本市の公共交通に係る政策にあたっては、委員の意見を反映しながら取組を進めておりますが、公共交通がより利便性の高いものとなるよう、引き続き協議会にて、議論を進めてまいります。
2	朝倉地域や玉川地域の乗合タクシーについて、利用しているや便利になったなどの声は聞こえない。行くときは予約ができてても病院から帰るときの時間が読めず予約ができない、停留所や時間が決められているなど使いづらい。また、停留所までの移動が難しいため利用ができない。大三島で運行しているチョイソコおおみしまについても、バス路線の廃止に伴って運行されたもので、住民目線のサービスになっていない。 運行を開始する前に住民の声を聞く、実証実験をする、運行開始後は何故利用されないのか検証をするなどは行っているのか。	朝倉地域、吉海地域及び玉川地域の乗合タクシーについては、事前に各地域でワークショップを行い、移動実態やニーズの把握を行った上で運行をしています。また、運行後についても、地域との意見交換を重ねながら、停留所を指定停留所から任意の場所に変更する等、サービスの改善に努めているところです。 チョイソコおおみしまについては、令和5年1月より愛媛県が実証運行を開始し、令和5年度より今治市が引き継いで行っております。令和7年度からの実装運行に向けて住民アンケートを実施するなど、地域に適した交通手段やサービス内容について検討を進めております。 目標1 施策1－2「地域の需要に応じた運行効率化、サービス改善」のとおり、今後も継続して地域の移動実態やニーズ等の把握を行い、公共交通の運行効率化・サービス改善を進めてまいります。
3	高齢になっても移動手段がないため、危険と思っけていても自動車を使わざるを得ず、免許を返納することができない状況である。また、集いの場があっても、そこに行くことができない高齢者がたくさん存在している。使われない公共交通に補助金をつぎ込んで維持する必要はあるのか。 mobi への補助を行い、済生会病院や県立今治病院への運行範囲拡大やステップの低い車両を導入してはどうか。	ご指摘のとおり、現在の公共交通は、少子高齢化や運転手不足等の影響などから、高齢者をはじめ市民の方の移動を十分にカバーできていない部分もあります。しかし、公共交通は学生の通学や高齢者の通院等、市民の暮らしを支える移動の足としての役割を担っています。将来世代に渡る持続的な公共交通を確保していくためには、運行維持に係る支援が必要と考えております。 今後も、利用実態やニーズの変化等を把握しながら、目標2 施策2－1「路線バスや航

No.	ご意見の概要	市の考え方
		路の維持に係る適切な支援」のとおり、国の補助金制度を活用しつつ、適切な行政支援を行ってまいるとともに、mobi については利用実態や市民からのニーズなどを踏まえながら、今後の検討事項とさせていただきます。
4	免許返納率の減少傾向について、特に後期高齢者で免許返納を考えたり、乗らないほうが良いと考えている人は多いが、「やはり買い物や通院にタクシー呼ぶには経済的に負担がある、バス停は遠く、また便数も少なく、路線廃止もあり不便だから更新し続けている」という人が多いと感じている。 免許返納後も使い勝手の良い公共交通手段があれば、移動が増え、閉じこもりがちな生活の解消や、外出増加に伴う経済効果にも繋がるのではないかと考える。	ご指摘のとおり、現在の公共交通は、少子高齢化や運転手不足等の影響などから、高齢者をはじめ市民の方の移動を十分にカバーできていない部分もあり、免許返納の促進につながっていない側面もあると考えております。 本市の公共交通がより利便性の高いものとなるよう、公共交通ネットワークの見直しや地域の移動実態・ニーズを踏まえたサービス改善を引き続き進めてまいります。
5	mobi の利用を希望する高齢者と利用方法を覚えるために同乗したことがあるが、スマートフォンのアプリからの予約は難しく、コールセンターに連絡をして予約を行ったことがある。計画書案 P36 にあるモビリティマネジメントは、高齢者にも実施していくのがよいと考える。	目標 7 施策 7-1「モビリティマネジメントの実施」については、高齢者を含めた幅広い年代の方も対象として、乗り方教室や乗車体験等のモビリティマネジメントの取組を進めてまいります。
6	市内の高齢者約 53,000 人のうち後期高齢者は約 31,000 人と前期高齢者を上回っている。介護申請手前の自立レベル～要支援認定の軽度者の方が特に移動手段に苦慮されていると考える。高齢期ならではの公共交通における問題・課題等も抽出が必要である。	ご指摘のとおり、利用しやすい公共交通の実現にあたっては、地域が抱える問題や課題について丁寧に分析を行い、地域に適したサービスにしていく必要があると考えております。 それぞれの施策についても、高齢者を含め市民の移動の問題・課題の分析を行いながら、取組を進めてまいります。